

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告
(2019年11月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 12月2日の地方選挙に向けて、与野党は全選挙区での候補者を発表し、選挙戦が開始された。世論調査では与党がやや優勢との結果が出た。
- 市内中心部で小型の爆発装置による爆発が発生し、警察が捜査中。
- 民間企業によるガス埋蔵量監査で、当国の確認及び推定ガス埋蔵量は毎年生産量の13年分に当たると発表された。
- 中国は、交渉を続けてきたフェニックス工業団地建設に1億米ドル強の借款に合意し、近々起工される見通しとなった。

2. 内政

- 1日付当地紙は、ローリー首相は、スミス前スポーツ大臣のセクハラ疑惑を隠蔽しようとしたとの批判に対して、昨年4月に同大臣を解任し、迅速な対応をとったと反論したと報道。
- 1日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、シリア残留のIS戦闘員家族帰還の前に、政府は責任ある行動を取り、公共の利益を守るために全力を尽くすと述べたと報道。
- 6日付当地紙は、1～3日の間に沿岸警備隊はベネズエラ人合計96人を乗せた4隻の船舶を確保し、拳銃弾倉を保持していた2名を警察に連行し、残りは移民局に渡したと発表したと報道。
- 11日付当地紙は、与野党は10日それぞれ139名の地方選挙候補者を発表し、選挙戦を始めたと報道。
- 14日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、警察による犯罪と個人情報漏洩し、前回選挙に利用された件についての捜査開始を要求したと報道。
- 20日付当地紙は、銃器犯罪者に対する保釈条件を厳しくする保釈法改正案は上院で可決され、下院に送付されたと報道。
- 22日付当地紙は、ツオイアファット＝アングス・トバゴ島政府事務総長は辞任を表明した、同島政府長官職に立候補すると見られると報道。
- 22日付当地紙は、北米カリブ教師協会の世論調査では地方選挙14選挙区中、与党が8選挙区、野党は3地区、2地区は接戦、残り1地区は引き分けとの予測結果となったと報道。
- 23日付当地紙は、アル＝ラウイ司法長官は22日の議会に大麻非犯罪化関

連法案を提出した、主要点は30グラム以下の大麻を所持しても逮捕されない、公共の場所での大麻使用は禁止、大麻の許可、登録を行う大麻許可局の設置、今回非犯罪化される過去の犯罪を抹消等と報道。

●24日付当地紙は、中南米開発銀行（CAF）の当地代表は、CAFが今年TTに対し道路補修のために2億米ドルの借款を供与したことは、現政権を支持するという意味ではないと述べたと報道。

●26日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、当地米国大使館との間で、TT人戦闘員の帰還、社会復帰のための訓練支援等につき協議した、シリアの難民キャンプに収容されているTT人100人のうち70人が子供と報道。

●26日付当地紙は、保健省は22日現在で今年のインフルエンザの疑いのある症例は2,738件で、死者は16人、ワクチン接種は16,301人と発表したと報道。

●27日付当地紙は、当地市内中心部の複合施設内立体駐車場で発煙を伴う爆発が起き、小型の爆発装置が発見された、怪我人はなし、警察は詳細を捜査中と報道。

●29日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は今年のこれまでの殺人件数は484件、その80%が銃器によるもの、状況は厳しいが、法執行機関は不断の対策を続けていると述べたと報道。

3. 経済

●1日、政府は、同日米州開発銀行上級代表団がル・ハント公共事業大臣を訪問し、上下水道局（WASA）のインフラ及び組織開発、廃棄物処理及びリサイクル等につき協議したと発表。

●6日付当地紙は、三菱グループが投資するカリビアンガス化学社（CGCL）メタノール製造工場の完成遅延について、同社は、労働争議、生産性の問題等で、18年末の完成予定からずれ込んでいるが、施設建設は完成に近づいており、試運転に向けた作業も実施されており、遅れは1年内との見方を示したと報道。

●7日付当地紙は、世界各国のビジネス環境容易度調査でTTは2年連続で105位に止まり、特に契約履行の項目では同174位となるなど、同国の経済成長へのコミットに疑問が持たれていると報道。

●13日付当地紙は、BHPはTT北部深海区で確認埋蔵量3.5兆立方フィートのガス田を発見した、今後TTのLNG施設を利用した輸出やTT国内市場への参入を図りたいと述べたと報道。

●14日付当地紙は、TTは中国との間でフェニックス工業団地開発のための借款1億430万米ドルに関する枠組合意に署名し、年末までに起工式が実施される予定と報道。

- 14日付当地紙は、ヤラ社は国営ガス社とのガス価格交渉がまとまらず、トリニダード島中部のアンモニア工場の1つを年内で閉鎖すると発表したと報道。
- 15日付当地紙は、14日今季初のクルーズ船が当地に寄港した、今季は26隻の寄港が予定され、昨季より17%増加と報道。
- 16日付当地各紙は、BPはトリニダード島南東部沖合90キロ、水深100メートルにあるジンジャー試掘ガス田で天然ガスを発見した、試掘削作業は11月末に完了し、評価を続けるが、有望と見られると発表したと報道。
- 19日付当地紙は、国営ガス社はシェル社との間で、国内ガス供給に関する契約を完了し、国内産業への安定的ガス供給が可能となると発表したと報道。
- 19日付当地紙は、BPは5月に発表した試掘ガス田の失敗に伴うガス生産の穴埋めを依然として探索していると述べたと報道。
- 20日付当地各紙は、ムシェルビラ・アトランティックLNG社長は、アトランティックLNGの第1系列の保守作業は1～2週間以内に終了し、第1系列の寿命は延長されると述べたと報道。
- 20日付当地紙は、当地EU代表部は、当地の移民児童教育施設に対し、千台のコンピューター・タブレットを供与したと報道。
- 21日付当地各紙は、ライダー・スコット社の16～18年のTTガス埋蔵量監査によれば、TTの確認及び推定埋蔵量合計は17兆立方フィートで、18年の年間生産量から計算すれば、約13年間はもつと発表したと報道。
- 27日付当地紙は、計画開発省は、緑の気候基金から7百万TTドルを受領し、気候変動関連の能力強化及びデータ収集を中心とする案件を実施すると報道。

4. 外交

- 10日付当地紙は、シルバ駐TTベネズエラ大使は、TT在留のベネズエラ人は登録を行った16,000人強であり、9万人とかいう憶測は間違いであった、米の制裁措置はドラゴン・ガス田の契約に影響しないと述べたと報道。
- 16日付当地紙は、グリフィス警察長官は13日当地中国大使館と関係省庁との会合後に、当地居住の中国人の安全は確保すると述べたと報道。
- 21日付当地紙は、モーゼス外務大臣はメキシコでのベネズエラ問題に関するモンテビデオ・メカニズムに関する会合に出席し、同会合ではベネズエラ問題の平和的解決に向けたロードマップが合意されたと報道。
- 26日、政府は、ハインズ司法長官・法務省付大臣は、当地来訪中の杜航佛・中国公安部副大臣の表敬訪問を受けたと発表。
- 11月中にロシアの情報収集艦が2度当地に寄港し、専門家は、同艦はカリブ海、メキシコ湾、米東海岸で、電子的、信号データ等の情報収集を行っていると思われると述べたと報道。(12月2日付当地紙)

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。